

橋下市長の「慰安婦」制度を肯定する発言に抗議し、発言の撤回と謝罪、市長辞職を求める

橋下徹・大阪市長は13日、旧日本軍「慰安婦」問題について、「慰安婦制度が必要だったのは誰だってわかる」などと「慰安婦制度」を正当化する発言を行った。戦争遂行のために女性を性の道具に利用することに疑問を感じない驚くべき人権感覚の欠如を示した。

橋下市長の発言は、日本の起こした戦争への歴史認識を欠き、女性の人権を踏みにじるものである。加えて、沖縄県に駐留する在日米軍高官に「もっと風俗業を活用してほしい」と求めたことも明らかにした。基地があるが故の米軍犯罪・性暴力に対する無理解と、性風俗利用と性犯罪問題を同列に語る不見識を示している。

すでに「慰安婦問題」は1993年に政府が公式の見解（「河野談話」）でその責任を認めている。しかし、橋下氏は安倍晋三首相ら日本の侵略戦争を肯定する「靖国派」とともに、「慰安婦問題」について「強制連行はなかった」などと問題をわい小化する発言を重ねてきた。こうしたことに対し、韓国や中国だけでなくアメリカやEUなどの政府や議会、マスコミからも抗議の声が上がっているように、国際的にも重大な問題となっている。

橋下氏の発言に対し維新の石原慎太郎共同代表も「軍と売春は付き物だ」と同調し、松井一郎幹事長（大阪府知事）も「（慰安婦制度が）必要とされていた」と橋下氏と同じ考えであること示した。こうした人権感覚の欠如を共有する人物が共同代表などを務める「日本維新の会」そのものが、国政を担う政党としての存在を問われている。

また、橋下市長は安倍首相が「侵略戦争の定義は定まっていない」と主張していることについて、「学術上きちんとした定義がないことは安倍首相がいわれているとおり」と述べている。第2次世界大戦後の国際社会は日本、ドイツとイタリアによる戦争が侵略戦争だったとの歴史認識を土台としている。安倍氏や橋下氏のように戦争責任を反省せず、人権感覚を欠いては、日本が国際社会で孤立するだけである。

命を守る医師はいかなる戦争をも容認せず、歴史の教訓に学び、憲法の理念を体現するために、こうした平和を脅かす動きに反対する。侵略戦争を肯定し、女性への人権感覚の欠如を恥じない橋下氏に公党の党首の資格がないだけでなく、市長たる資格もない。

大阪府歯科保険医協会は、橋下氏が発言を撤回し、「慰安婦」とされた女性たちの尊厳を踏みにじったことに謝罪し、大阪市長を辞職することを求める。

2013年5月15日

大阪歯科保険医協会
理事長 小澤 力